公 告

分任契約担当官
自衛隊愛知地方協力本部長
安井 崇

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号		
5QQM1N403310		5QQM1C60004 0001						
品名 または 件名								
名古屋中村合同庁舎機械警備業務委託								
部品番号 または 規格								
仕様書のとおり								
使用器材名								
予定数量	単位	銘 柄		使用期限等	グループ	指定	検査	包装
1.00	YR							
納地または工事場所				引 渡 場 所				
愛知地本								
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期				
				令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（火）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

自衛隊愛知地方協力本部

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和7年2月28日（金）13時30分 自衛隊愛知地方協力本部

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

競争参加者は、競争参加地域「東海・北陸」の資格を有するものであること。
その他細部は別紙による。

1 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

次の各項目のすべての条件を満たす者

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。
- (4) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。
- (5) 入札心得に定める「暴力団排除に関する誓約事項」に基づく誓約を行わない者の競争参加を認めない。
- (6) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。（協力者を含む。）
- (7) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のあるものであつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (9) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (10) 競争参加地域「東海・北陸」の資格を有するものであること。
- (11) 競争参加資格の年度は04・05・06年度の「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付された競争参加資格をとする。また令和07・08・09年度においても同資格を有することが見込まれ、資格決定後、速やかに資格審査結果通知書を提出できる者であることを条件とする。
- (12) 解約に伴う違約金
本公告条件に基づき契約したものについては、天災・地変による場合その他特別の事情がある場合を除き、契約業者がその義務を履行しない場合は本公告3項の規定に該当することとなるため違約金を徴収する。

2 契約条項等を示す場所

適用する契約条項は駐屯地標準契約の下記の条項を適用します。

- (1) 基本契約条項 役務請負契約条項
- (2) 特約条項 談合等の不正防止に関する特約条項及び暴力団排除に関する特約条項

入札資料等は、下記に示す期間に愛知地本HP（下記URL参照）からダウンロードしてください（不可能な場合は下記入札担当まで連絡ください）。

令和7年2月4日（火）～令和7年2月28日（金）（調整日時：土曜日曜日を除く0900～1700 ※要連絡）

3 違約金等に関する事項

落札者が契約締結に応じない場合は、落札金額の100分の5以上、落札者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上を違約金として徴収します。

4 入札の無効

- (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札
- (2) 入札に関する条項に違反した入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
- (4) 入札開始時刻に遅れた者の入札

5 契約書の作成

落札者は落札決定後、「駐屯地用標準契約書」の様式により遅滞なく作成し提出する。

6 落札の決定方式

- (1) 単価決定
- (2) 入札金額は消費税抜き価格とする。
- (3) 落札決定にあたっては、入札書には、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を記載する。
- (4) 総額が予定価格の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
なお、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上ある場合は、抽選（くじ引き）により落札者を決定する。

7 その他

- (1) 郵便による入札については、令和7年2月28日（金）11時30分必着分までを有効とします。なお、事前に郵便入札の申し出を総務課会計班まで行うとともに便着の確認を必ずお願いします。また、入札金額が同額による場合は当該入札に関係の無い職員により抽選を実施し、再度の入札となつた場合は別途連絡します。
- (2) 電報・電話・FAX・電子メールによる入札は認めません。
- (3) 入札に参加する者は、令和7年2月21日（金）17時00分までに資格決定通知書の写しを提出してください。（FAX可）
- (4) 市価調査のご協力をお願いします。（期限 令和7年2月21日（金）17時00分 FAX可）
市価調査書のほかに金額の内訳も合わせてご提出をお願いします（様式随意）
- (5) 代表者以外での入札については、入札までに委任状を提出してください。
- (6) 市場価格調査にご協力をお願いします。
- (7) 入札及び契約に関する詳細は、自衛隊愛知地方協力本部 総務課 会計班にて閲覧してください。
- (8) 入札及び契約事項に関する問い合わせ先

〒454-0003 愛知県名古屋市中川区松重町3番41号

自衛隊愛知地方協力本部 総務課会計班 契約担当：岡住

〃 総務課管理班 規格及び仕様書担当：西村

TEL・FAX 052-331-6266

本公告は、自衛隊愛知地方協力本部ホームページ <http://www.mod.go.jp/pco/aichi/>
陸上自衛隊中部方面隊ホームページ <https://www.mod.go.jp/gsdf/mae/mafai/> に掲示している。

入札書

分任契約担当官
自衛隊愛知地方協力本部長
安井 崇 殿

¥

- 入札件名 名古屋中村合同庁舎機械警備業務委託
- 履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- 履行場所 名古屋中村合同庁舎（愛知県名古屋市中村区名駅南4-1-22）

上記入札条件、「入札及び契約心得」、「駐屯地標準契約書及び請書」の契約条項を承諾の上入札します。

また、当社（私（個人の場合）、当団体（団体の場合））は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約します。

令和7年2月28日

住所・名称・代表者名

内 訳（消費税含まない）

単位：円

連番	品 名	月数	単位	単価	金 額	備 考
1	名古屋中村合同庁舎機械警備業務委託	1	YR			
	以 下 余 白					

なつ印は鮮明に、訂正個所には代表者印、2枚続きには割印を

市 価 調 査 書

分任契約担当官
自衛隊愛知地方協力本部長
安井 崇 殿

¥

- 1 入札件名 名古屋中村合同庁舎機械警備業務委託
- 2 履行期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日
- 3 履行場所 名古屋中村合同庁舎（愛知県名古屋市中村区名駅南4-1-22）

通信欄	広く市場価格調査を実施し、適切な価格の把握に努め予定価格の算定の資料とするため、各取引業者の方々にご協力を頂いております。金額をご記入の上、FAXでご返信をお願いします。
-----	---

令和 年 月 日

住所・名称・代表者名

内 訳 (消費税含まない)

単位：円

連番	品 名	月数	単位	単価	金 額	備 考
1	名古屋中村合同庁舎機械警備業務委託	1	YR			
	以 下 余 白					

なつ印は鮮明に、訂正箇所には代表者印、2枚続きには割印を

自衛隊愛知地方協力本部仕様書

要求番号	5QQM1C60004	作成年月日	令和7年1月22日
件名	名古屋中村合同庁舎 機械警備業務委託	作成部署	総務課管理班

1 総則

1. 1 適用範囲

この仕様書は、名古屋中村合同庁舎の施設において機械警備を行うための大要を示すものであり、本仕様書に定めのない事項については、その都度協議し文書にて取り決めることとする。

2 内容

2. 1 警備対象施設

愛知県名古屋市中村区名駅南4-1-22 名古屋中村合同庁舎

2. 2 警備期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの期間とする。

2. 3 機械警備の概要

a) 業務内容

- 1) 防犯、火災等の異常事態の感知
- 2) 事故等確知時における関係先への通報、連絡

b) 警備方法

機械警備システムによるものとする。

なお、同システムで使用する電話回線は受託者の名義により契約を実施するものとし、本機械警備システム以外での目的では使用しないものとする。

c) 警備の開始と終了

警備対象施設が無人の状態となり、警報装置警備開始の信号を受けたときから警備を開始し、警報装置警備解除の信号を受けたときに警備を終了するものとする。

なお、警備の開始と終了に係る取扱いは後記2. 5による。

2. 4 警報装置等

受託者は警備対象施設に対し、受託者負担により警報装置等を設置するものとする。なお、撤去する場合は、センサー及び制御盤等の貫通穴はプレート等で覆い、配線は撤去しないものとする。

a) 警報装置

警報装置は警備対象施設で発生した異常事態を自動的に受託者に通報するシステムとする。

警備区域の扉は全てマグネットセンサー、金庫がある場合には金庫センサー及び振動センサーを設置するものとし、侵入が予想されるシャッター及び窓にはセンサーを設置するものとする。

また、センサーの感知以外に、配線の短絡、断線に関しても個別に監視を行うものとし、画策行為に対しても対抗できるものであること。

b) 制御装置

警備対象施設を一斉にセットできるものであり、警備セットを行った際には、受託者に警備開始の信号を送るシステムとする。警備のセット及び解除は、磁気カード若しくはICカード（以下「磁気カード等」という。）で行うものとする

ただし、受託者側で使用する磁気カード等は受託者専用のものであり、その使用に際しては、明確な識別信号を送信することで、警備員の不正使用を監視、記録できるものであること。

なお、制御装置には、停電・瞬断等の電力供給停止時に電源を供給する無停電電源機能を付加するものとする。

また、異常信号送信の際、使用する電話回線が話中・着信中であっても、異常信号送信を優先させる機能を有するものであること。

c) 火災感知器及び火災用制御機器

火災などによって発生する煙の濃度を感知して受託者に自動的に火災信号を出力するシステムとする。

2. 5 警備の実施

a) 受託者は警備実施中、警備受信装置を間断なく監視するものとする。

b) 受託者は警備実施中、警備対象施設の状況確認を行う警備員と常に連絡をとられる体制を確保するものとする。

c) 警備員は常に受託者の事業所と連絡をとり、警備対象施設の異常事態に備えるものとする。

2. 6 警備開始時と終了時の取扱い

a) 警備開始時における取扱い

1) 警備対象施設における取扱い

1.1) 各警備対象施設において最終退庁者は、防火、防犯、その他の事故防止上必要な処置を行い、コントローラで各警報機器のセット状況を確認する。

1.2) コントローラをオールセットの状態にし、最終退庁口を施錠する。

2) 受託者の事業所における取扱い

警備対象施設における最終退庁者のオールセットの操作により、自動的にセット信号を受信して警備を開始する。

b) 警備終了時における取扱い

1) 警備対象施設における取扱い

各警備対象施設における最初の入庁者は、庁舎出入口に設置したコントローラで磁気カード等を操作して警備を解除する。

2) 受託者の事業所における取扱い

最初の入庁者によるコントローラの操作によって、自動的に解除信号を受信した際は、警備を終了する。

3) 記録

警備開始及び終了の日時は、受託者側で常時記録されるものとし、必要に応じて委託者側でも確認が可能なものであること。

2. 7 異常発生時における受託者の処置

a) 受託者は警報受信装置によって警備対象施設に異常事態が発生したことを確認したときは、速やかに警備員を現地に急行させ、異常事態の調査を行うとともに事態の拡大防止に当たるものとする。

b) 警備対象施設に到着した警備員は、異常事態を確認後、その状況を受託者の事業所に連絡し、必要に応じて警察機関等関係先へ通報するものとする。

c) 受託者は後記2. 11にしたがって提出された当該警備対象施設の緊急連絡者へ連絡するものとする。

2. 8 事故報告書の提出

警備実施時間中に事故が発生したときは、受託者は事故報告書を委託者に提出するものとする。

2. 9 鍵及び磁気カード等の預託

a) 警備実施に必要な鍵又は磁気カード等は、相互に預託し、預託された鍵又は磁気カード等は、それぞれが厳重な取扱いと保管を行うものとする。

b) 本契約が終了したときは、保管する鍵又は磁気カード等を委託者は受託者に返還するものとする。

2. 10 警報装置の保守点検

受託者は、各警備対象施設に設置された警報装置の機能について、適宜保守点検を行うものとし、点検の都度その状況を報告するものとする。

2. 11 緊急連絡者名簿の提出

- a) 委託者は、あらかじめ各警備対象施設における緊急連絡者名簿を受託者に提出する。
- b) 緊急連絡者に変更があるときは、その都度遅滞なく文書を持って通知する。

2. 12 代替警備

機械警備システムの設置が整わない場合、又は機械警備システムが機能しない場合は、委託者に事前に報告した上で常駐による警備を行うものとする。

3 品質保証

3. 1 検 査

検査は、本仕様書に基づき実施するものとし、役務完了後、検査官の合格をもって完了とする。

4 その他の指示

4. 1 提出書類

本業務完了後、速やかに役務完了調書を提出するものとする。

4. 2 図面等

図面等については、自衛隊愛知地方協力本部において閲覧するものとする。

4. 3 安全管理等

本役務に伴う安全対策は、受託者の責任において十分管理すると共に、事故等の防止に努めるものとする。また、本役務に伴い施設等に破損が生じた場合は、速やかに委託者に報告すると共に、受託者の負担において原形に復旧するものとする。

4. 4 疑 義

仕様内容及び作業内容等に疑義が生じた場合は、委託者と協議し解決するものとする。